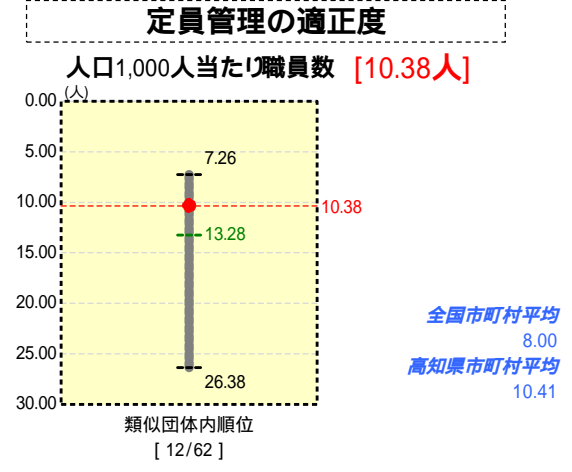
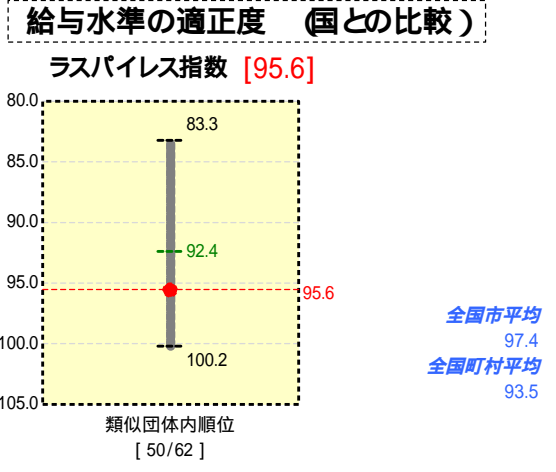
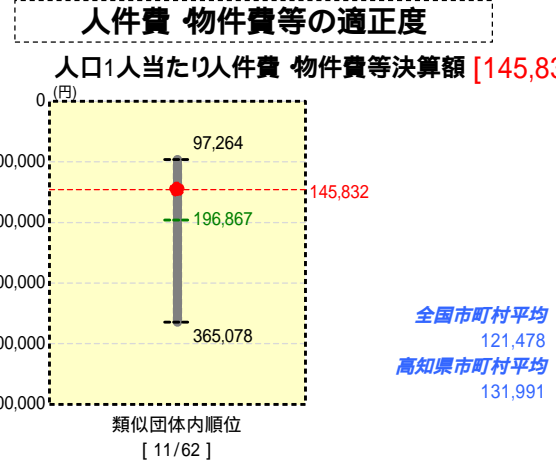
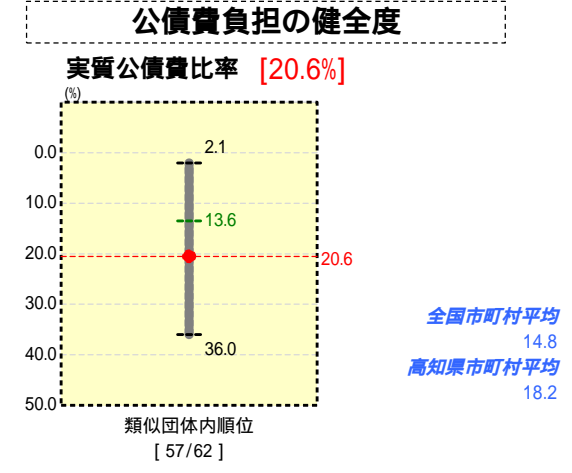
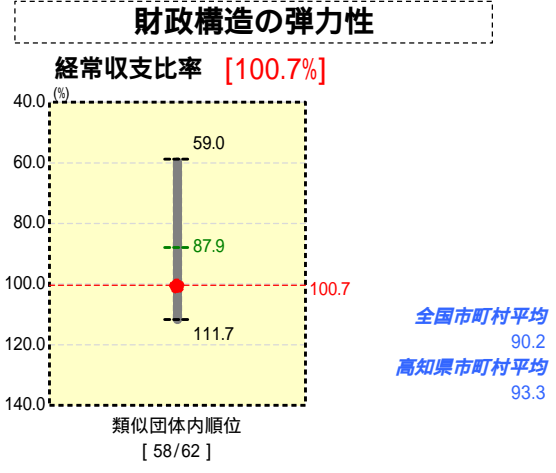
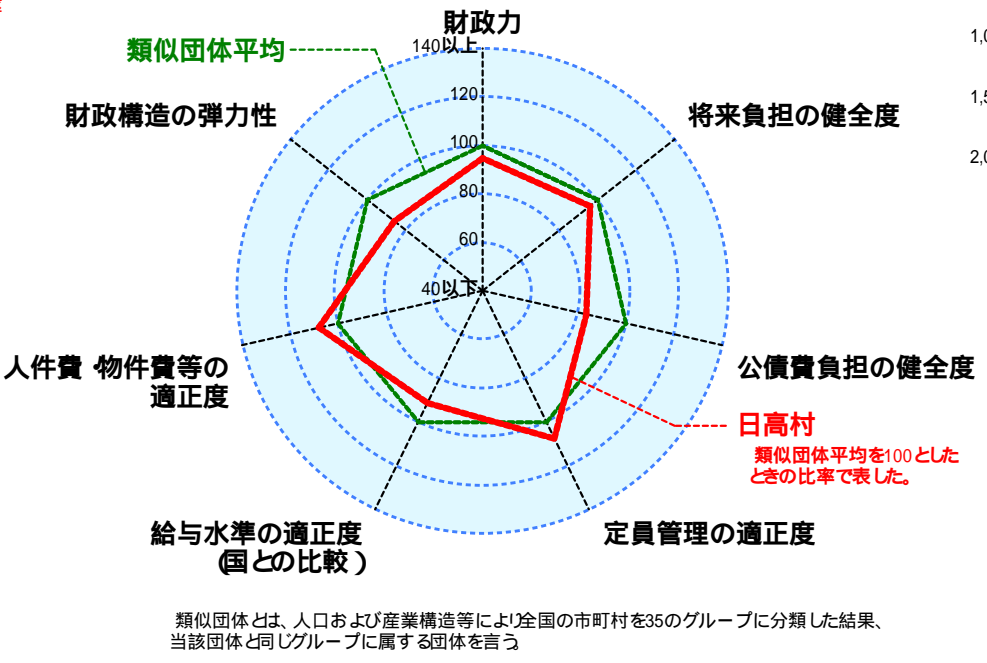
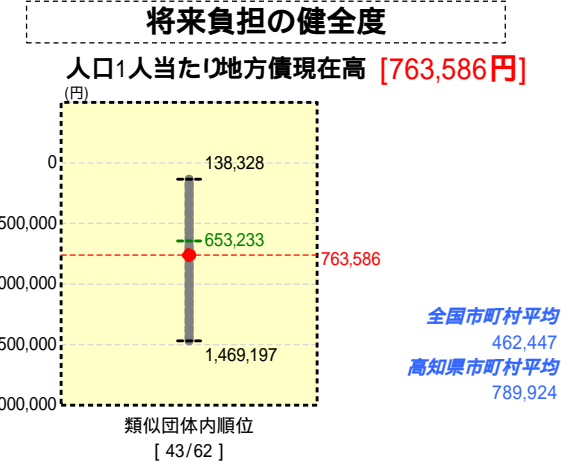
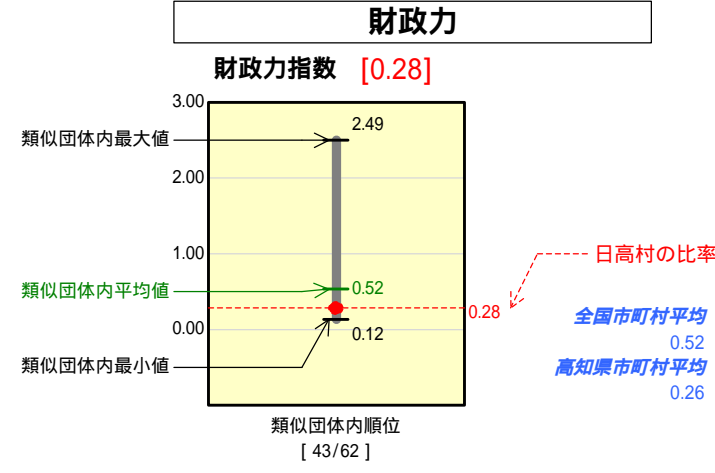


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

高知県 日高村

人口	6,168	人(H18.3.31現在)
面積	44.88	km ²
歳入総額	3,282,485	千円
歳出総額	3,214,164	千円
実質収支	60,292	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政構造の弾力性】経常収支比率の状況について、歳入経常一般財源については、臨時財政対策債を含まない普通交付税の対前年度比34百万円・2.8%の増等が起因となり、対前年度比15百万円・0.7%増となった。また、歳出経常経費充当一般財源においては、特別会計への繰入金2.4ポイント50百万円の増、公債費充当の一般財源において既償債の元金償還がピークの状態にあり、新たな元金償還分が加わったことによる1.1ポイント27百万円の増等により、対前年度比7百万円・0.4%の増となった。その結果、経常収支比率は昨年度より0.4ポイント減の100.7%となり、昨年度との対比では若干の回復は見受けられたものの、依然として非常に高い比率を示している状態にある。尚、この結果を踏まえ平成18年度においては、更なる歳入経常一般財源の確保及び歳出経常経費充当一般財源の抑制に努めなければならないが、公債費がピーク(17-18年度)の状態であることから、新規はもとより継続中の事業についても精査を行い、更なる予算規模の縮小を図らざるを得ない厳しい状況にある。

【公債費負担の健全度】既償債の元金償還がピークにあること、また、比率算出に伴う普通交付税・基準財政需要額に算入された公債費等の分母となるべき数値の減が原因となって上昇し、類似団体平均値を大きく上回っている。今後は、実質公債費比率の上昇を抑制するため、公債費負担適正化計画及び財政運営管理計画の策定による計画的な財政運営の実施及び起債発行額の抑制、公債費充当特定財源の確保に努める。

【定員管理の適正度】類似団体平均値を下回っている状況にあるが、日高村行財政改革検討委員会の答申を踏まえ、各費目抑制の具体化を図り、更なる定員管理の適正化に努める。

【給与水準の適正度】類似団体平均値をやや上回っている。今後は、各種手当の総点検を行うなどより一層の給与の適正化に努める。

【将来負担の健全度】類似団体平均値をやや上回っている。今後は前述記載内容に留意し、抑制に努める。

【財政力】類似団体平均値をかなり下回っている。今後は前述記載内容に留意し、上昇に努める。

【人件費・物件費等の適正度】類似団体平均値をやや下回っている。今後は前述記載内容に留意し、適正化に努める。